

(様式 1-3)

## 栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-1
交付団体	栄村	事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)		
総交付対象事業費	711,000 (千円)	全体事業費	710,611 (千円)		
事業概要					
<p>地震により被災し、住宅を失って現在仮設住宅などで避難生活をしている住民で、高齢で低所得等の理由により自力での住宅再建が困難な方を対象とした復興村営住宅を整備する。整備にあたっては震災前の集落のコミュニティをできるだけ維持するために、入居希望者が暮らしていた集落への建設を基本に、地震や雪などの災害に強い住まい、景観や高齢者にやさしいデザイン、地域の森林資源を活用した木造住宅として整備する。なお、当村は冬期間(12~3月)は豪雪により建設工事が行えず、限られた期間で早急に建設を行うことが求められ、次の降雪前にはなんとか入居ができることを被災者も望んでおり、早急に整備を進める計画である。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・木造2階建て 1棟2戸を基本とした集合型住宅</li><li>・建設戸数 31戸 (村内8地区13カ所)</li></ul> <p>また、復興村営住宅を整備するにあたり、震災前のコミュニティや集落景観を維持するため、被災前に居住していた集落での復興を図り、できるだけ住宅建設用地をそれぞれの被災者が暮らしていた各集落に確保するため、民有地の買い取りと敷地造成整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・住宅買取費(設計・監理・本体工事・浄化槽設置ほか) 610,000千円</li><li>・買取敷地 村内3カ所 ・敷地造成 村内8地区13カ所</li><li>・土地取得造成費 101,000千円 (土地取得費 18,000千円 土地造成費 83,000千円)</li></ul> <p>〈事業費が高くなる理由〉</p> <p>当村は冬の豪雪に耐えうる住宅を整備する必要があるため、本体工事費用については基礎部分の嵩上げや柱に太く長いものを使い、屋根を高くすることで屋根から落ちる雪の貯留スペースを確保したり、屋根に積もる雪の重みを支えるため、梁の本数や太さも通常のものより多く太いものが使われる。また、屋根の面積も勾配をつけ自然落下しやすいようにするため、通常よりも大きくなることから、標準的な建設費用に比べ材料費や工事費が高くなる。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 3 月 23 日)</p> <p>住宅建築戸数2戸減により災害公営住宅建設費が118,601千円(国費:103,777千円)減額したため、D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(青倉地区等)へ389千円(国費:H23補正予算340千円)を流用。これにより、交付対象事業費は711,000千円(国費:622,125千円)から710,611千円(国費:621,785千円)に減額</p>					
当面の事業概要					
〈平成 24 年度〉					
<p>地震により被災し、現在仮設住宅などで避難生活をしている住民で、自力での住宅再建が困難な方を対象とした復興村営住宅を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・木造2階建て 31戸</li><li>・住宅買取費 610,000千円</li><li>・買取敷地 村内3カ所</li><li>・敷地造成 村内8地区13箇所</li><li>・土地取得造成費 101,000千円</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災(長野県北部地震)による被害 全壊33棟 半壊169棟 (全住宅戸数の2割)</p> <p>査定による減失決定戸数 112戸</p> <p>整備戸数の上限 56戸(減失戸数の5割)</p> <p>自力再建が困難で災害公営住宅への入居を希望する者が34戸あり、そのうち災害公営住宅の入居対象は31戸で、残りの3戸については単独事業により整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

栄村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	栄村		事業実施主体 (直接/間接)	栄村 (直接)	
総交付対象事業費	18,749 (千円)		全体事業費	33,549 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災 (長野県北部地震) により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備 (28 戸) を行ったが、低所得の高齢者世帯が多く、入居者の家賃負担を軽減する必要があることから、特に低所得な入居者の家賃負担について、村が行う家賃の低廉化に対して国が支援を行う。</p> <p>対象住宅 : 収入 8 (6) 万円以下の被災者で、高齢者 (65 歳以上) のみの世帯が入居している災害公営住宅</p> <p>対象額 : 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額</p> <p>基本補助率 : 国 1/2 (交付金充当率 3/4)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 3 月 23 日)</p> <p>入居者の所得額等の修正により東日本大震災特別家賃低減事業補助基本額が増額したため災害公営住宅整備事業 (青倉地区等) より 454 千円 (国費 : H23 補正予算 340 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 18,749 千円 (国費 : 14,060 千円) から 19,203 千円 (国費 : 14,400 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>	補助対象額	1,824 千円	(配分事業費	2,203 千円)	
<平成 25 年度>	補助対象額	4,507 千円	(配分事業費	6,516 千円)	
<平成 26 年度>	補助対象額	4,222 千円	(配分事業費	4,222 千円)	
<平成 27 年度>	補助対象額	3,966 千円	(配分事業費	1,578 千円)	
<平成 28 年度>	補助対象額	4,230 千円	(配分事業費	4,230 千円)	
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					
災害公営住宅整備事業 (青倉地区他)					
H24 年 11 月竣工 12 月入居開始					
木造 2 階建て 28 戸 入居者 28 世帯 42 人					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					